No	R5補正 R6補正	種	地方単 独事 業	エネルギー・食料 品価格等の 物価高騰の 影響を受け た生活者等 に対して事 業の効果が 直接及ぶ	臨時の措置である ことが分かる 事業名称として いる	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メ ニュー	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経費	B				S	T	U
													B 1 国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	B 2 国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費	B 3 国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費	B 4 国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減税一体 支援枠分) 給付費			
合計												1,263,977	1,263,977	-	56,340	1	853,900	43,736	-
【R5 経済対策】 差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	1	R5補正	低所得	○	○	○	物価高騰緊急支援給付金(追加給付分)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	56,341	56,341	-	56,340	1				
	2	R5予備(※)	一体支援	○	○	○	物価高騰緊急支援給付金(新たな非課税等分、調整給付分)	I. 物価高から国民生活を守る	○	-	897,636	897,636	-			853,900	43,736		
	3						(デジタル庁) 給付支援サービス (R5予備費)				-	-							
	4						住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費(家計急変への横出し等・補正)				-	-							
	5						一体給付関連の給付費(上乗せ等・予備費)				-	-							
	6						事務費(上乗せ・横出し)				-	-							
【R6 経済対策等】 差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	7	R6補正	低所得	○	○	○	物価高騰緊急支援給付金(R6住民税非課税世帯分)	II. 物価高の克服	○	-	310,000	310,000							
	8						(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)				-	-							
	9						令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費(家計急変への横出し等・R6補正)				-	-							
	10						事務費(上乗せ・横出し)				-	-							